人と防災未来センター災害対策専門研修(春期)実施結果

平成 17 年 5 月 24 日 (火)から 6 月 23 日 (木)の間に実施した「災害対策専門研修(春期)」について、下記のとおり実施結果を取りまとめた。

1 コース別受講者数

マネジメント コース A マネジメント コース B	第1ユニット	5月24日(火)~5月27日(金)	25 人
	第 2 ユニット	5月30日(月)~6月2日(木)	22 人
	第 1 ユニット	6月7日(火)~6月10日(金)	25 人
	第2ユニット	6月13日(月)~6月17日(金)	24 人
	第3ユニット	6月20日(月)~6月23日(木)	25 人
合計(のべ)			121 人

各コース全ユニット受講者 Aコース:8人 Bコース:3人 定員は各ユニット 20人

2 受講者の所属

	府県	市町	政府機関	ライフライン	その他	総計
兵庫県		10	6			16
近畿 (兵庫県除)	9	22	1	2		34
東北地方	3	3				6
関東地方	2	1	6			9
中部地方	21	5				26
中国・四国地方	17	9				26
九州地方	0	3			1	4
総計	52	53	13	2	1	121
団体数	18	29	3	1	1	52

近畿地方、中部地方、中国・四国地方を中心に北は岩手県から南は北九州市まで全国各地から参加があった。また、府県職員、市町職員を中心として、国職員、ライフライン関係機関職員など幅広い団体から参加があった。

3 評価と課題

- ・研修に対する満足度の評価点数(100点満点)の平均は、89.3点であり、非常に高い評価を得た。
- ・特に、阪神・淡路大震災時の経験者(行政、学者、市民、民間企業、ボランティア、弁護士)や、河田センター長をはじめとする幅広い情報を有する講師の講義が高い評価を得た。
- ・また、演習形式の研修(特に記者会見シミュレーション、災害対応ゲーム) やフィールドワークも好評であった。
- ・専任研究員(週担当)から、講義前に「講義の意味・意義」の説明をしたことについて、講義にたいへん入りやすかったとの意見があった。また、「いずれのカリキュラムもそれぞれのねらいがあり、それを十分に認識できるものであった。」という声も聞かれた。
- ・A コース受講者からは、「講師の選任、講師の熱心さ、資料等をはじめ施設も 充実している。さらにこれまで受講した防災関係の研修より実務も多く極め て実践的である。」という意見があった。
- ・B コース受講者からは、「机上の話でなく実践の内容が多かったので、期待を 裏切るものは少なかった。」という意見があった。
- ・受講者同士の交流が図れた点についても、概ね好意的に捉えられていた。
- ・一方、「講義時間・意見交換時間が不足している」「講義の時間管理をもう少しきちんとして欲しい」「災害対策本部の開設、運営、避難勧告、広報についてのカリキュラムが欲しい」「具体的事例を各講義のなかにもう少し追加してほしい」といった指摘があった。

4 今後の対応

当研修は、センターが開設した平成 14 年度以降、受講者ニーズを常に把握・反映しながら、これまでに延べ 707 人が受講し、常に高い評価をいただいてきた。また、国の中央防災会議等においても、防災関係者の資質の向上を図る研修として位置付けられており、当研修の方向性等は概ね妥当であると考えられる。しかし、開始後3年を経過したいま、研修内容をより一層、効率の高い研修とするため、これまでの受講者の評価やニーズや社会的な要請を十分にふまえた上で、次年度のカリキュラムの見直しについて現在検討を進めている。

(参考・別添)春期コース・カリキュラム

Aコース第 1ユニット 災害時のマネージメント能力の向上

担当: 専任研究員 平山修久

	5月23日(月)	5月24日(火)	5月25日(水)	5月26日(木)	5月27日(金)
① 00 1 11 限 30)		開講式・オリエンテーション ン 平山修久 専任研究員	危機管理特論 河田惠昭 人と防災未来センター長 ・自然災害、人為災害を 問わず現在懸念される各 種リスクについての問題 提起	危機管理特論 貝原俊民 前兵庫県知事 ・震災経験を踏まえた自 治体防災政策のあるべき 姿について	討論会 平山修久 専任研究員 ・災害初動期に必要とさ れる知識とは ・発表会及び全体討議
12 2 45 2 14 限 15		応急対応論 (3日から1週間) 室崎益輝 上級研究員 ・自治体の応急対応期の 対応のあり方について	初動期:国の対応 内田英樹 内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付 参事官補佐 ・大規模災害時の国の対 応方法と行動原理について	初動期:国の対応 荒木智弘 陸上自衛隊中部方面 総監部資料課長一等陸佐 ・災害発生からの行動原 理と自治体との関係につ いて	行政危機対応のトピック 民間企業 木戸洋二 阪神電気鉄道 (株) 西大阪 線延伸推進室 部長 ・ライフライン企業のトッ プから見た災害対応の現 場とその教訓について
①4 30 3 16 限 00		行政危機対応のトピック マスコミ 桃田武司 神戸新聞社経済部長 ・災害時のマスコミの行 動原理と行政体制への見 方について	初動対応論 (直後から3日まで) 秦康範 独立行政法人防災科 学研究所 中地弘幸 総務省 消防庁救急救助課航空専門官 (元神戸市消防局職員) ・直後における災害情報マネー ジメントと消防からみた航空 応援のあり方について	行政危機対応のトピック ライフライン 小倉晉 阪神水道企業団副企業長 (元神戸市水道局技術部長) ・震災時のライフライン事 業体の災害対応とその教訓 について	復旧復興論 (1週間~3ヶ月) 中林一樹 上級研究員 ・都市復旧、都市復興に 関する計画について
16 30 4 18 限 00		センター展示施設見学 平山修久 専任研究員 ・阪神・淡路大震災の被 害状況や発生した事象に ついて、研究員の説明を 交えて見学する	危機管理特論 遠藤勝裕 日本証券代行株式会社取 締役社長 (元日銀神戸支店 長) ・自治体以外のトップの 立場から見た災害対応の 現場とその教訓について	討論会 平山修久 専任研究員 ・災害初動期に必要とさ れる知識とは ・グループ討議	初動対応論 (直後から3日まで) 山本保博 上級研究員 ・災害現場の救急医療の 状況と行政との関係につ いて (17:55~18:20) 閉講式

Aコース第 2ユニット リスク軽減手法と防災政策

	5月30日(月)	5月31日(火)	6月1日(水)	6月2日(木)	6月3日(金)
① in 1 in in in in in in in in	開講式・オリエンテーション 永松伸吾 専任研究員	災害と地震保険の役割 鈴木文明 日本損害保険協会業務企 画部地震・火災・新種グルー プリーダー ・自然災害からの立ち直 りに欠かせない火災保険、 地震保険の役割と公共性	意思決定能力向上のための手法展開 永松伸吾 専任研究員 記者会見の資料作成	(10:00~12:00) 意思決定能力向上のための手法展開 齋藤富雄 兵庫県副知事 山中茂樹 関西学院大学教授 (元朝日新聞編集委員) ・大規模災害発生時の限	
12 45 2 14 限 15	防災未来館 見学 ワークショップ 永松伸吾 専任研究員	シナリオ型被害想定の 概念(防災計画) 吉井博明 東京経済大学教授 ・シナリオ型被害想定の 考え方や地域防災計画と 被害想定	(12:45 ~ 14:45) ヒューマンエラーと危機管理 片岡昭 ANAラーニング ・リスク軽減手法として のヒューマンエラーを考慮した危機対応を学ぶ	られた時間と情報の下で、 災害対応責任者としての 役割 ・危機状況に備えて、記 者会見シミュレーション の実施 (13:15~16:30) 耐震改修促進へ向けた	
14 30 3 16 限 00	・展示の見学と解説、資料室見学・今後の地震対策を考えるワークショップ	危機管理総論 林春男 上級研究員 ・わが国の危機管理の問 題点 ・組織における危機管理 能力向上のための方策	(15:00~16:30) 防災政策総論 河田恵昭 人と防災未来センター長 ・東南海・南海地震を見 据えた長期的な視点に立っ た防災政策のあり方	政策課題 永松伸吾 専任研究員 小寺泰雄 兵庫県住宅防 災課主幹 柳敏幸 静岡県建築安全 推進室主幹 青木史郎 横浜市住宅計 画課担当課長 ・耐震補強を推進するた めの取り組みや課題につ	
16 30 4 18限 00	意思決定能力向上のための手法展開 永松伸吾 専任研究員 ・課題の発表と作戦会 議	平成17年3月福岡県西 方沖地震における商業 地区対応に関する調査 報告 永松伸吾 専任研究員 平山修久 専任研究員 福留邦洋 専任研究員	(16:45~18:15) 阪神・淡路大震災でのトップの対応 北村春江 前芦屋市長・阪神・淡路大震災時の 対応におけるトップの対応とその課題と教訓	のの取り組みで課題にフ いて学ぶ (16:40~17:00) 閉講式	

担当: 専任研究員 永松伸吾

Bコース第 1ユニット 自然災害の現象理解と防災基礎

	6月6日(月)	6月7日(火)	6月8日(水)	6月9日(木)	6月10日(金)
① in 限 in 限 in 限		開講式・オリエンテー ション 越山健治 専任研究員	都市巨大災害論 河田惠昭 人と防災未来センター長 ・都市巨大災害の変遷と これからの都市防災、危 機管理	災害情報システム特論 松岡昌志 地震防災フロンティア研究センター チームリーダー ・地震被害の軽減、発災 後の対応のための防災情 報技術	津波防災基礎論 越村俊一 東北大学大学院工学研究 科災害制御研究センター 助教授 ・我が国における津波防 災の現状と今後の方向性
12 45 2 14 限 15		センター展示施設見学 専任研究員 ・語り部ボランティア (元行政職員)による震 災時の対応状況及び展示 の解説	日本の災害史 伊藤和明 防災情報機構NPO法人 会長 ・日本の災害、被害の事 例の歴史的変遷	防災論基礎 林春男 上級研究員 ・社会の防災力向上のた めに必要な考え方と実務 上の捉え方	地震による被害とその 軽減策について 目黒公郎 上級研究員 ・地震による被害発生の メカニズムとその軽減策
14 30 3 16 限 00		風水害の発生メカニズ ムとその対応 中川一 京都大学防災研究所 教授 ・風水害の発生メカニズ ムとその対応	土砂災害の事例と対策 沖村孝 上級研究員 ・土砂災害の事例と砂防 対策事業	び害対策関連法・制度 基礎 菊地進 内閣府政策統括官(防災 担当)付参事官(復旧・ 復興担当)付参事官補佐 ・災害対策の法的な枠組 みと実務	(14:20~14:50) 閉講式
16 30 4 18 限 00		地震発生のメカニズム 加藤照之 東京大学地震研究所 教授 ・プレート境界型巨大地 震を主とした地震発生の メカニズムに関する基礎 的知識	地球温暖化と災害 横木裕宗 茨城大学助教授 ・地球温暖化が災害に与 える影響と、想定される 新しい災害形態	災害の予測と情報公開 塩路勝久 国土交通省 河川局治水課都市河川室 橋本徹夫 気象庁地震火 山部地震予知情報課 評価 解析官 ・災害情報の開示とその 活用法	

担当: 専任研究員 越山健治

Bコース第 2ユニット 災害対応と復旧・復興の課題

6月15日(水) 6月13日(月) 6月14日(火) 6月16日(木) 6月17日(金) (10:00 ~ 11:15) 被災自治体の災害対策 10 都市復興 被災者支援 災害弱者 (10:00-11:00) (9:30-12:45) 中林一樹 上級研究員 対策 00 開講式・オリエンテーショ 長手務 被災者支援 共助のし 松谷春敏 国土交通省 上田耕蔵 11 限 神戸市理事 ·危機管理監 街路課長 神戸協同病院院長 福留邦洋 (11:15-12:15) 立木茂雄 上級研究員 30 ・災害時に発生する弱者 ・阪神・淡路大震災にお 専任研究員 東田雅俊 山本康史 ハローボランティア・ の傾向と配慮すべき項目 ける復旧・復興過程の都 兵庫県防災監 ネットワークみえ代表 市計画(実務者との対談 について ・阪神・淡路大震災の経 平野昌 ハローホ・ランティア・ 形式) 験と教訓を踏まえた取り ネットワークみえ事務局 (三重 国の災害対策 組みと現在の防災体制に 12 県地域振興部東紀州活性 石井晴雄 ついて $(12:30 \sim 14:00)$ 化・地域振興プロシェクトグルー 45 2 内閣府政策統括官 防災担 都市復興 プ主幹) 当)付企画官 (防災総括担 初動期特定課題 ライフ 14限 ・災害時におけるボラン 中林一樹 当) **ライン**(13:20-1 4:20) ティア活動支援(ボラン 上級研究員 ・我が国の防災体制の概 15 秦康節 独立行政法人防 ティアコーディネート等) ・発災から復旧・復興過 災害対応能力の向上 略と内閣府の機能 災科学研究所研究員 程の都市計画 ワークショップ ・被災者生活再建支援法 ・被害把握と復旧課題 について 矢守克也 $(13:00 \sim 13:20)$ 震災資料研究主幹 国の災害対策 閉罐式 京都大学防災研究所 14 被災者支援 救急 救 佐々木薫 肋教授 30 3 $(14:15 \sim 17:45)$ 厚生労働省社会 接護局保 命 ・災害ゲーム、グループ 護課災害救助 救援対策室 都市復興 山本保博 討議を行うワークショッ 16限 室長補佐 小林郁雄 上級研究員 ・災害救助法の概要と応 上級研究員 ・災害医療のしくみと行 00 急救助への考え方、取り ・地域産業・くらしの復 政担当者の留意点 ワークショップ発表会 組み **興についての巡検** 日野宗門 ・しごと、くらし、いき 消防科学総合センター がいを守るためには 研究開発部長 **16** 初動期特定課題 ・地域産業に内在する災 国の災害対策 実脆弱性とは 市街地火災 30 4 藤田和久 ・防災ができること 総務省消防庁防災課震災 関沢愛 18限 などを現地で学習、意見 対策専門官 東京大学大学院教授 (消防 交換を行う ・初動対応としての役割 研究所上席研究官) 00 と危機管理体制への取り ・市街地火災の実態と対 組み 応課題等

担当:専任研究員 福留邦洋

Bコース第 3ユニット 防災・減災の視点と手法

	6月20日(月)	6月21日(火)	6月22日(水)	6月23日(木)	6月24日(金)
① 00 1 11 限 30	開講式・オリエンテーション とは山健治専任研究員	危機管理の実戦的取組 み 和久克明 県参与・(財)兵庫県住宅 再建共済基金相談役 ・防災先進自治体の取組 みの中で阪神・淡路大震災 の教訓がどう活かされて いるか	国際防災論 北本政行 アジア防災センター所長 ・ <i>海外における地域防災</i> 力向上に向けた取り組み (CBDM等)等について	広域災害論 河田恵昭 人と防災未来センター長 ・ 広域災害時に想定され る課題(広域連携など) と対策	
12 45 2 14 限 15	(12:45~16:30) センター展示施設見学 ワークショップ 越山健治	資源動員体制 五辻 活 首都圏コープ事業連合・ 災害対策専門員 ・民間業者の地震対策事 例を題材に、行政と民間 の連携と課題	企業と地域防災 中村俊夫 旧居留地連絡協議会防災 委員 永松伸吾 専任研究員 ・被災地の企業による防 災対策・防災まちづくり への取り組みと課題	防災情報論 市川啓一 (株)レスキューナウ・ト・ット・ネット代表 取締役 ・産官学民の円滑な連携 と災害救援活動に必要な 情報の収集と発信	
14 30 30 16限 00	専任研究員 ・展示施設を用いたワー クショップ ・阪神・淡路大震災から 何を学ぶか ・市民の視点から行政は 何を行うべきか	市民と防災:被災地に学 ぶ防災地域づくり 神戸まちづくり研究所 ・震災後の地域防災施策 と現在の状況	専門職能と被災者支援 阪神・淡路まちづくり支 援機構 後藤健一(建築士) 安崎義清(司法書士) ・専門家(建築・法律) の果たした役割について	実践的防災訓練 高橋利豪 静岡県防災局防災通信 管理室主査 ・実践で役に立つ訓練と は。どのような考え方に 基づいて企画・運営をし ているのかについて	
16 30 4 18 限 00	(17:00~19:00) ワークショップ発表会 田中保三 まち・コミュニケーション顧問 松原浩二 兵庫県防災計画課長 中野靖 神戸市危機管理室主査 ・阪神・淡路大震災の経験と教訓をどう解釈するか	・生活者の視点から見た 防災施策の問題点の把握 と今後の施策立案につい て、現地視察を通して学 習	専門職能と被災者支援 阪神・淡路まちづくり支援機構 津久井進(弁護士) 西野百合子(弁護士) ・専門家(法律・税務) の果たした役割について	(16:10~16:30) 閉講式	

担当: 専任研究員 越山健治